



2017年2月23日

各 位

会社名 LINE 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 出澤 剛
 (コード：3938、東証第一部)

カメラアプリケーション事業の組織再編に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、カメラアプリケーション事業の組織再編（以下「本組織再編」）を実施することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本組織再編の目的及び概要

当社が議決権の25%を保有する持分法適用関連会社である Snow Corporation（本社：大韓民国京畿道、Representative Director：Kim Chang Wook、以下「Snow 社」）は、顔認識スタンプ機能や GIF メッセージチャット機能を搭載した自撮り写真及び動画のカメラアプリケーション「SNOW」の開発、運営を行っております。また、当社の連結子会社である LINE Plus Corporation（本社：大韓民国京畿道、Representative Director Joongho Shin、以下「LINE Plus」）においても「B612」「LINE Camera」「Foodie」「LOOKS」を含む写真及び動画のカメラアプリケーションの開発、運営を行っております。

これらのカメラアプリケーション事業（以下「カメラ事業」）と「SNOW」の運営・開発組織を統合し、効率を図りながら更なる事業拡大を目指すために、LINE Plus が運営するカメラ事業を Snow 社が吸収分割により承継いたします。Snow 社は吸収分割の対価として普通株式 208,455 株を新規で発行し、LINE Plus へ交付します。かかる新株発行後の Snow 社の発行済株式数は 661,788 株となりますが、当社及び LINE Plus が保有する Snow 社の株式保有割合はそれぞれ 17.1%、31.5%となり、当社は（LINE Plus を通じた間接保有分も含め）Snow 社の発行済株式の 48.6%を保有することとなります。なお、Snow 社の大株主である NAVER Corporation は、新株発行後において、Snow 社の発行済株式の 51.4%を保有することとなります。

2. 本組織再編の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(1) 商 号	LINE Plus Corporation	Snow Corporation
(2) 所 在 地	大韓民国京畿道城南市盆唐区ファンセウル路 360 番 42	大韓民国京畿道城南市盆唐区板橋駅路 192 番 14-1
(3) 代表者の役職・氏名	Representative Director, Joongho Shin	Representative Director, Kim Chang Wook
(4) 事業内容	LINE ビジネス・ポータル事業の海外展開、管理	顔認識スタンプ機能や GIF メッセージチャット機能を搭載した自撮アプリの開発、運営
(5) 資 本 金	199 億 6 千万ウォン（約 19 億 8 千万円）	22 億 7 千万ウォン（約 2 億 2 千万円）
(6) 設 立 年 月 日	2013 年 2 月 28 日	2016 年 8 月 1 日
(7) 大株主及び持株比率	LINE 株式会社 100%	NAVER Corporation 75% LINE 株式会社 25%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の 100%連結子会社であります。	当社が 25%出資する持分法適用関連会社であります。
	人的関係	当社の役員 3 名が役員を兼任	LINE Plus から取締役として 1 名派遣
	取引関係	プラットフォームの提供又は役務の受領による収益配分	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	Snow 社の発行済株式の 75%を保有する NAVER Corporation は、当社の株式の約 80.3%を保有する親会社であります (2017 年 1 月 31 日時点)。

(注) 資本金の円換算は 2017 年 2 月 22 日時点の為替レート (1 ウォン=0.99 円) で計算しています。

3. 本組織再編 (吸収分割) の要旨

(1) LINE Plus が分割する事業の概要

LINE Plus が開発、運営を行う「B612」「LINE Camera」「Foodie」「LOOKS」を含むカメラ事業の資産、負債、権利の一切

(2) 本組織再編に係る割当ての内容

Snow 社は、LINE Plus からのカメラ事業の承継の対価として、新規で普通株式 208,455 株を発行し LINE Plus へ交付します。

(3) 分割後の承継会社の状況

商号、所在地について変更の予定はございません。

(4) 本組織再編前後の所有株式の状況

本組織再編前後の当社による Snow 社の株式の所有状況は以下のとおりです。

(1) 本組織再編前の当社の所有株式数	普通株式 113,333 株 (議決権の数: 113,333 個) (株式保有割合: 25%) (議決権所有割合: 25%)
(2) 本組織再編後の当社の所有株式数	普通株式 321,788 株、うち、間接保有 208,455 株 (議決権の数: 321,788 個、うち、間接保有 208,455 個) (株式保有割合: 48.6%、うち、間接保有 31.5%) (議決権所有割合: 48.6%、うち、間接保有 31.5%)
(3) 役員等の派遣	追加での役員等の派遣は予定していません。

(注) 新株発行前の Snow 社の発行済株式数は 453,333 株、新株発行後の同社の発行済株式数は 661,788 株となります。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2017 年 2 月 23 日
(2) 契約締結日	2017 年 2 月 23 日
(3) 吸収分割効力発生日	2017 年 5 月 1 日 (予定)

5. 本組織再編が当社の親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響

本組織再編が当社の親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響は、当該影響額を算定するための前提となる国際会計基準の適用方法及び解釈並びに計算方法を含め、検討中であるため、当該影響額が判明次第、速やかにお知らせいたします。

6. 業績への影響

本組織再編が当社の連結業績に与える具体的な影響については、判明次第、速やかにお知らせいたします。

7. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 本組織再編は当社の支配株主である **NAVER Corporation** の子会社である **Snow** 社との取引であるため、支配株主との取引等に該当いたします。当社が、2016年7月15日付で開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に関する本組織再編における適合状況は、以下のとおりです。

当社は、関連当事者取引管理規程を定め、当社の親会社である **NAVER Corporation** グループ各社との間で取引を行う場合、その他同規程に定める事項に該当する取引について新たに取引を行う場合は、その必要性や合理性、取引条件の妥当性などについて経営会議の審議・承認を得ることとしております。当社は少数株主保護の観点から、社外取締役のみにより構成される諮問委員会を設置しております。諮問委員会は、親会社である **NAVER Corporation** との取引を含む関連当事者取引や利益相反取引のうち重要な内容、取締役会の運営状況、少数株主保護に関する方針等に関して審議検討を行い、取締役会においては当該諮問委員会の意見を尊重することとしております。

そのため、当社では、2017年2月23日に経営会議及び諮問委員会を開催し、本組織再編がカメラ事業の業務効率の改善及び事業の拡大を目指すために必要な取引であることを確認し、かつ、カメラ事業の価値及び **Snow** 社の株式の価値を当社と **NAVER Corporation** において、それぞれ独立する第三者算定機関を用いて評価したことを確認しております。諮問委員会での十分な審議を経たうえで、同日に開催した取締役会にて決議しており、本組織再編は上記の指針に適合しております。

(2) 公正性を担保するための措置および利益相反を回避するための措置に関する事項

当社並びに **NAVER Corporation** は本組織再編における公正性を担保するための措置として、本組織再編におけるカメラ事業及び **Snow** 社の株式価値の算定を、それぞれ独立した第三者機関に依頼しそれぞれの価値の平均値を用いて取引価格を決定することで合意しております。

また、2017年2月23日に開催した取締役会には社外取締役及び社外監査役が全員参加しており、出席した監査役から特段の異議は出ておりません。

(3) 少数株主にとって不利益なものでないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

2017年2月23日に開催した、社外取締役3名のみにより構成される諮問委員会において、少数株主にとって不利益なものではない旨の意見書を2017年2月23日に取得しております。意見書の内容は以下のとおりです。

①本組織再編の目的の合理性

「**SNOW**」は日本、韓国、中国中心に若い世代の利用者の支持を得て短期間で利用者の基盤を築いているサービスであり、「**B612**」を始めとした **LINE** グループの提供するカメラアプリケーションサービスは日本・中国以外にインドネシア、ベトナム等のアジア地域やブラジル・メキシコ等中南米地域においても利用者が拡大しているサービスであります。グローバル市場において競争が激化する写真や動画アプリケーションサービスにおいて両サービスがこれまで構築したユーザー基盤を最大有効活用し、グ

グローバル市場での拡大を加速させることは LINE 社の企業価値向上に繋がると判断しました。これまで、Snow 社で開発、運営するカメラ事業と LINE Plus で開発、運営を行うカメラ事業を別々に運営していましたが、これらの事業を統合することで、カメラ事業の開発、運営に係る人的リソースや費用の統合が可能になり、事業としての業務の効率化が図れるという目的が明確であること、更に、これらの業務の効率化によりカメラ事業の更なる成長が期待できることを勘案し、本組織再編は合理的であると判断しました。

②本組織再編の交渉及び手続きの公正性

LINE 社は 2016 年 10 月 18 日に Snow 社に出資を行い、議決権の 25%を取得しました。本株式取得以来、LINE 社と Snow 社は、それぞれの写真や動画アプリケーションサービスの拡大に注力しつつ、協力体制についても検討を重ねてきました。両社の写真や動画アプリケーションサービスは順調に拡大していましたが、このサービス分野においてグローバルでの競争がますます激化する中で、更なる拡大を目指すために、より強力な協力体制を構築する必要があることについて、両社が合意をしました。その結果、LINE 社は、同社のカメラアプリケーション事業を Snow 社が吸収分割させることに関し意思決定しており、組織再編に伴う事業部の価値や Snow 社の株式価値算定においては、複数の独立の第三者算定機関の価値算定に基づき取引条件を決めることに合意しました。

取締役会は 2017 年 1 月 25 日に開催された取締役会にて当該組織再編の必要性及び期待される効果、価値算定の方法について事前に報告を受けております。

そのうえで、当社の関連当事者取引管理規定に従い、2017 年 2 月 23 日に開催された経営会議での審議を経たうえで、諮問委員会において本組織再編の目的並びにその合理性、取引の公正性、評価額の公正性について取締役 CFO から説明を受けました。諮問委員会において十分な審議がなされたうえで、諮問委員会の構成員である社外取締役 3 名から本組織再編の実行につき異議のない旨の意見を述べ、同日に開催された取締役会にて承認されています。

③本組織再編におけるカメラ事業及び Snow 社の株式価値評価の公正性

LINE 社と NAVER Corporation において、それぞれ独立する第三者算定機関に Snow 社の株式価値及びカメラ事業の価値の算定を依頼しています。第三者算定期間は、各社の事業計画等を基に独立した立場で一定の仮定を置き、価値評価を行いました。LINE 社と NAVER Corporation の両社は各第三者算定機関の算定価値の平均値を用いて取引価格を決定することで合意しており、価値評価の公正性は確保できていることが認められます。

④結論

本組織再編は当社の少数株主にとって不利益なものではないと認められます。

なお、諮問委員会としては、今後も LINE 社と NAVER Corporation 間において発生する関連当事者取引について、少数株主にとって不利益とならないよう、監視を行ってまいります。

以上